

これらをまとめると、書式が公開され普及しているとはいえ一企業の開発した書式であるため、将来に渡っても確実に標準の書式であり続けるかどうかは確実ではないが、現時点では、配布書式としては、PDFを選択するのが望ましいと思われる。

### Ⅲ. まとめと結論

電子化された文書は、特にコストに関して、データの保管、配布などの面で、紙の文書に比べて非常に有利である。特に学術文献については、対象となる読者の数が限られることから、配布コストを下げるためには有効な方

法だと考えられる。ただし、データの性質上、著作権保護の問題、記録書式の問題などに注意を払う必要があるが。

文書を電子化する書式としては、現時点では、PDFとHTMLというふたつの書式で作成し、保管、配布するのが現実的な選択肢だろう。理由は、PDFに関しては、現在、もっとも理想的な書式であるが、今後とも標準であり続けるかどうかということについてやや疑問があり、その問題を回避するために今後も生き残る可能性がもっとも高いHTML版も作成しておくことが良いと考えられるからである。

## 研究班報告 4 Global Studies Group

# エリツィン時代の終焉

— 1998年8月金融危機 —

内田 健二

今年度、わが研究班は班員それぞれが鋭意研究を進めながらも、班としては統一テーマのもとに集団的な研究に取り組むことができなかった。そこで、私が1999年11月17日に本研究所の定例研究会で行った報告の一部を以下に要約することで、班としての報告の責めを塞ぎたいと思う。なお、これは私が本大学の海外研修制度により1998年5月から1年間モスクワに滞在した際の見聞をまとめたものであり、エリツィン辞任など、最新の動向には触れていないことをお断りしておきたい。

### はじめに：1998年金融危機

ロシア政府と中央銀行は1998年8月17日、ルーブリ切り下げ、民間対外債務の3ヵ月間モラトリアム、短期国債の償還繰り延べを内容とする共同声明を発表した。当初、多くの国民はこの声明がもつ意味を計りかねていたようであったが、その後、銀行預金者の預金保障措置が発表されるにおよび、人々は生活防衛に向けて行動を開始した。両替所には市民がドルを買い求めて長い行列をつくり、ルーブリは政府の予測を越えて急激に下落した。

しかも8月末、穀物収穫量が大幅に落ち込むとの見通しが発表された。市民は食料品の買いだめに走り、麦粉や食用油など多くの食料品が、一時的ではあれ店頭から姿を消した。

消費物資の豊富なモスクワは、物資の流出を阻止するための検問を開始した。クラスノヤルスクでは一種の配給制が試みられた。自由市場経済への移行をめざした諸政策の失敗が、如実に示された瞬間であった。

この金融危機は第一に、エリツィン時代の終焉を意味した。エリツィン自らルーブリ切り下げの可能性を否定したわずか4日後に切り下げが実施されたことは、彼がもはやリーダーシップを喪失したことを物語る。

そもそもエリツィンのリーダーシップは投機的リーダーシップの性格を強くもつ。それは「敵」との闘争を通じて初めて人々の支持を獲得する。しかしそれは、新たな政策の立案と実施に関してはオポチュニズムに陥りがちになる。ソ連時代、共産党の指導性は人事(ノメンクラトゥーラ制度)によって担保されていたが、彼はこの伝統を色濃く引き継いでいる。チェルノミルディン以下、ステパーシンに至る4人の首相の突然の解任は、命令と首のすげかえが彼の指導の中心的方法であることを改めて示した。こうしたリーダーシップこそが政治の攪乱要因となった。

金融危機の第二の意味は、IMF路線の破綻が明らかになったことである。金融危機を経て、西側世界はロシア経済とどのように向き合うかという論点が改めて浮上した。これ

について最も鮮明に問題を提起したのが、ガディ (C. Gaddy) とイクス (B. Ickes) のロシア仮想経済論 (Virtual Economy) である。そこで、彼らの議論を手がかりに IMF 路線下のロシア経済についてみることにしたい。

### I. IMF路線とロシア経済

ガディとイクスの主張の要点は次のとおりである (Foreign Affairs, No.5, 1998)。すなわち、ロシア経済においては物価、売上高、賃金などほとんどすべての変数が過大に表示されており、実体としての経済はそれらが示す数値よりもはるかに小さい規模で成立している。このような仮想が生じるのは、経済上の変数が機能するための市場経済の条件が存在しないからである。ロシアは市場経済ではなく、逆に、企業を市場経済の荒波から保護するシステムに向かっている。

最大の問題は、工業企業が原材料に十分な付加価値を付与して工業製品を生産していないにもかかわらず、その製品が高い価値をもつと主張し、販売していることにある。これが仮想経済における価値の水増し現象を生み出す。このような製品は通常の市場であれば、水増しされた価格のままでは実現されない。しかしロシアでは、企業間決済の70%以上がバーター取引によって行われているため、このような製品の販売が可能となっている。

ガディとイクスは以上の分析に基づき、次のように結論する。IMFと西側諸国は、これまでのロシア援助が失敗に終わったことを確認しなければならない。そのうえで、経済援助を続行するか、あるいは中止するかを決断すべきである。しかしたとえ援助を続けるにせよ、西側はロシア経済の破局に直面せざるをえず、それに対する危機管理策を今から考えておかねばならない、というのである。

ロシア経済破局の必然性についての診断はともかく、IMF路線に基づく経済改革が失敗に終わったという彼らの結論は首肯できる。アメリカとIMFが最も恐れたシナリオは、インフレの高進→社会的不満の高まり→エリツィン退陣→反西側政権の成立であった。したがって、支援の最大の目的はインフレ抑制に置かれた。IMFが金融支援と引換にロシアに求めた政策は、①通貨供給の削減と流通貨幣の回収、②政府の歳出削減、③徴税の強化による歳入の増大であった。このうち最も

成果を挙げたのは、通貨供給の削減と流通貨幣の回収であり、徴税強化による財政収支の均衡化はほとんど成果がみられなかった。

こうした状況のもとで、政府は財政赤字を短期国債の発行によって賄う方針をとった。その結果、高金利の短期国債をめぐる国際的なマネー・ゲームが繰り広げられた。金融危機はこのマネー・ゲームの終着点であった。

金融危機以後、多くの論者がIMF路線には産業育成政策が欠如しているとの批判を行うに至った (たとえば日本での議論について『世界経済評論』1998年12月号、1999年1月号参照)。今後、IMF路線の修正は不可避となろう。では、それに対応する国内政治の転換はあるのだろうか。

### II. ロシア政治の対抗軸

現在、ロシア政治を改革派对保守派という単純な対抗軸で把えることは、もはや適切とはいえない。各種の世論調査によれば、国民の多くは治安面を含め社会生活の安定を強く求めており、国家規律・秩序の強化という点では、党派間に基本的な違いはない。経済においても、産業育成のための国家の積極的役割が求められている。

あらかじめ結論を先取りするならば、現在のロシア政治は、大統領対議会という政治システムの正統性に関わる対抗と、オリガーキー体制をめぐる対抗という二つの軸で考察する必要があるように思われる。連邦中央対地方の対抗はきわめて重要だが、すでに論じたことがあるので、ここでは触れない。

1993年以降に実施された民営化は、「国有財産のたたき売り」に帰結した。石油・天然ガス・通信などの戦略的産業が、法外な安値でかつての党官僚や企業長の所有となった。いわゆるノメンクラトゥーラ資本主義の成立である。1995年末のある統計によれば、ビジネス・エリートの61%が旧ノメンクラトゥーラの出身であるという。

チェルノムィルディン、ベレゾフスキー、ポターニン、ルシコフなどの有力政治家と特定企業・産業が結びつき、財閥による支配、オリガーキー体制が形成された。しかもそれらの財閥のなかには、エリツィン一家と強固なつながりをもつものもある。利権と政治権力がエリツィン体制のもとで結合したといっ

生む。数多くのスキャンダルの発覚は、エリツィン体制に内在する病理でもあった。

1999年5月のプリマコフ首相の解任劇ほど、ロシア政治の二つの対抗軸を端的に示している出来事はないだろう。エリツィンがプリマコフ解任を決めた要因の一つは、大統領弾劾手続きを開始しようとした下院に対する牽制である。ここには、主導権をめぐる大統領と議会の対抗という構図が見てとれる。これは、強大な権限をもつ大統領制か、議院内閣制を加味した大統領制かという政治システムの正統性に関わる問題を孕む。

プリマコフの解任はさらに、オリガーキー体制をめぐる対抗でもあった。プリマコフ内閣の重要な功績の一つは、たとえ挫折したにせよ、オリガーキー体制を政治の争点としたことにある。彼の攻撃の矛先はベレゾフスキーに向けられた。ベレゾフスキーに対する疑惑は、航空会社アエロフロートの金の不正流用であった。プリマコフ解任はエリツィン一家とオリガーキーの反撃と把えることができる。

#### おわりに：政治の行方と大統領選挙

エリツィン政権のもとで成立したオリガー

キー体制は、金融危機によって被った痛手を回復すべく、いっそう政権への影響力を強化しようとするだろう。下院選挙と大統領選挙は、オリガーキーにとって存続のかかった重大な政治闘争の場となる。もし共産党の主導する政権が誕生した場合、オリガーキーとエリツィン周辺にとっては、これまでの様々な腐敗を暴かれる危険が生じる。エリツィンの権威が低下したなかでプリマコフ内閣が行おうとした腐敗追及は、その可能性を実証したといつてよい。いわゆる改革派對保守派對抗図式には、「改革」とは別の次元の対抗が潜んでいることに注意する必要がある。

エリツィン後の大統領対議会という対抗軸については、もちろん下院選挙と大統領選挙の結果によって異なるであろうが、大きな方向として、議会に有利に傾くことが予想される。かつてエリツィンが政治の後景に退いた時期、すなわちチェルノムイルディン内閣およびプリマコフ内閣の一時期と同様、首相の発言力が強くなるとともに、議会との協調関係が図られて、議院内閣制の要素が強まることが考えられる。楽観論にすぎないかもしれないが、今後、ロシア政治はこの方向への転換がみられるのではないだろうか。

<b>目次</b>		ICPS ニュース・レター
はしがき	黒柳 米司 2	No.9 2000年3月
研究班報告		編集・発行：国際比較政治研究所（大東文化大学）
1. セミ活動から考えるもの	中村 昭雄 3	〒175-8571
2. エレウテリヤーとデーモクラティアー	永井 健晴 5	東京都板橋区高島平1-9-1
3. 学術文献の電子化を巡って	岩橋 俊哉 8	TEL 03(5399)7341
4. エリツィン時代の終焉		FAX 03(5399)7379 (政治学科)
—1998年8月金融危機—	内田 健二 10	印刷：モリモト印刷株式会社